

大学番号：私250

注3

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

立正大学大学院 心理学研究科 対人・社会心理学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立正大学学園
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 心理学研究科事務室

職名・氏名 フジエ ヨシオ 藤江 義夫

電話番号 03-3492-6197

(夜間) 03-3492-6612

F A X 03-5497-3337

e-mail psy@ris.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 □□研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書」の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

報告書作成に係る全体の注意事項

1. 本報告書は、平成24年5月1日現在で作成してください。
2. 様式中の項目にある注書きは削除せず、記載したままにしてください。
3. 全ページ通しページを付すとともに、表紙の次に目次を入れてください。
4. 項目ごとにインデックス（番号のみ）を貼付してください。
5. 本報告書は、A4サイズ縦型、両面印刷、左上とじ、左側2穴空けとしてください。（背表紙などは不要です。）
6. 原則として、「設置区分」（届出時「基本計画書」の「計画の区分」）ごとに報告書を作成してください。
(ただし、同じ開設年度に複数の学科を同じ学部に設置した場合等については、記載内容の重複を考慮し、複数の「設置区分」の学部等をまとめて1つの報告書で提出してもかまいません。)
7. 昨年度以前に報告した箇所は黒字で残し、本年度に変更する箇所は朱書き・見え消し修正にて記載してください。
8. 該当がない項目については「該当なし」と記載し、インデックスも貼付してください。
9. 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について」（依頼）の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 立正大学学園

(2) 大 学 名 立正大学

(3) 大学の位置

〒141-8602
東京都品川区大崎4-2-16

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理事長	オイカワ シュウカイ 及川 周介 平成18年4月	コガ リョウコウ 古河 良皓 平成24年4月	任期満了のため 平成24年4月1日交代(24)
学 長	ヤマザキ カズミ 山崎 和海 平成22年4月		
研究科長	ナカタ ヨウジロウ 中田 洋二郎 平成20年4月		
専攻科長等		カワナ ヨシヒロ 川名 好裕 平成24年4月	新規選出(24)

- (注) 「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成22年度開設の博士後期課程の場合（平成24年度までの3年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) -① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
心理学研究科 対人・社会心理学専攻 (修士課程) 修士（心理学）	年 2	人 5	人 10	基礎となる学部等 心理学部 対人・社会心理学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5人	-	人	人	人	人	人	人		
	(-)	[-]	(-)	[-]	(-)	[-]	(-)	[-]		
志願者数	7 (1) [2]	- (-) [-]	人 (-) [-]	1.00倍						
受験者数	7 (1) [2]	- (-) [-]	人 (-) [-]							
合格者数	5 (1) [0]	- (-) [-]	人 (-) [-]							
B 入学者数	5 (1) [0]	- (-) [-]	人 (-) [-]							
入学定員超過率 B/A	1.00									

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ (　)内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [-]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度		平成23年度		平成24年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 5	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次			[]	[]	[]	[]	
3年次					[]	[]	
計	[-] 5		[]		[]		

- (注)
- ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成24年度 入学者	5人	0人	平成24年度	0人	0人		0.0 %
			平成25年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		%
合計	5人	0人					0.0% %

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、
【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下　　・学力不足　　・他の教育機関への入学・転学　　・海外留学
 ・就職　　・学生個人の心身に関する事情　　・家庭の事情　　・除籍　　・その他

2 授業科目の概要

＜心理研究科 対人・社会心理学専攻＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	
選択必修科目	対人心理学演習1	1・2前	2		1				
	対人心理学演習2	1・2後	2		1				
	コミュニケーション心理学演習1	1・2前	2		1				
	コミュニケーション心理学演習2	1・2後	2		1				
	発達社会心理学演習1	1・2前	2		1				
	発達社会心理学演習2	1・2後	2		1				
	産業組織心理学演習1	1・2前	2		1				
	産業組織心理学演習2	1・2後	2		1				
	集団心理学演習1	1・2前	2		1				
	集団心理学演習2	1・2後	2		1				
専門科目	社会問題研究演習1	1・2前	2		1				
	社会問題研究演習2	1・2後	2		1				
	社会調査実習	1・2前	2		1				
	質的研究実習	1・2後	2			1			
	多変量解析実習	1・2前	2						兼1
	対人心理学特論	1・2後	2			1			兼1 担当者変更(24)
	コミュニケーション心理学特論	1・2前	2			1			担当者変更(24)
	発達社会心理学特論	1・2前	2		1				
	認知社会心理学特論	1・2後	2			1			
	自己心理学特論	1・2後	2						兼1
選択科目	対人感情研究特論	1・2前	2						兼1
	キャリア心理学特論	1・2前	2						兼1
	産業組織心理学特論	1・2前	2		1				
	集団心理学特論	1・2前	2		1				
	社会問題研究特論	1・2後	2		1				
	消費者心理学特論	1・2前	2			1			
	コミュニケーション心理学特論	1・2前	2			1			
	交通心理学特論	1・2後	2		1				
	文化心理学特論	1・2後	2						兼1

- (注)
- 届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - 届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成23年度に届出された大学等は届出時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成19年度届出以前）についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考	
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計		
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目		
29		29		[]	[]	[]	[]		

- (注)
- 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

該当なし

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

該当なし

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。
なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止したことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\hspace{2cm}}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内 容						備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		大学設置基準上「校地」に算入される大学用地の考え方において解釈に誤りがあり数値の変更を行った(24)	
	校舎敷地	180,148.70 m ² 249,929.54 m ²	0 m ²	0 m ²	180,148.70 m ² 249,929.54 m ²			
	運動場用地	118,887.00 m ²	0 m ²	0 m ²	118,887.00 m ²			
	小計	299,035.70 m ² 368,816.54 m ²	0 m ²	0 m ²	299,035.70 m ² 368,816.54 m ²			
	その他	72,361.95 m ² 6,235.96 m ²	0 m ²	0 m ²	72,361.95 m ² 6,235.96 m ²			
	合計	371,397.65 m ² 375,052.50 m ²	0 m ²	0 m ²	371,397.65 m ² 375,052.50 m ²			
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		大学設置基準上「校地」に算入される大学用地の考え方において解釈に誤りがあり数値の変更を行った(24)		
	97,436.36 m ² 105,116.22 m ² (97,436.36 m ²) (105,116.22 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	97,436.36 m ² 105,116.22 m ² (97,436.36 m ²) (105,116.22 m ²)				
(3) 教室等		講義室 112室 113室	演習室 51室 86室	実験実習室 58室 57室	情報処理学習施設 13室 (補助職員人)	語学学習施設 1室 (補助職員人)	大学全体 講義室を実習室に変更 演習室の参入方法の誤りを修正(24)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		平成24年4月 特任講師1名を新規採用 のため(24)	
		心理学部 対人・社会心理学科			10 -9 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分含む 図書 3,642〔211〕 3,653〔211〕 (3,562〔207〕) (3,535〔205〕)
	心理学研究科 対人・社会 心理学専攻	8,828〔3,080〕 8,609〔2,952〕 (8,682〔3,060〕) (8,066〔2,891〕)	71〔33〕 (71〔33〕)	[3] (3〔3〕)	72 (72)	2,193 (1,376)	1,217 (77)	
	計	8,828〔3,080〕 8,609〔2,952〕 (8,682〔3,060〕) (8,066〔2,891〕)	71〔33〕 (71〔33〕)	[3] (3〔3〕)	72 (72)	2,193 (1,376)	1,217 (77)	
			面積 10,567.04 m ² 10,963.15 m ²	閲覧座席数 578 399	収納可能冊数 650,000			
(6) 図書館		面積 5,490.85 m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体 数値算出の際の解釈誤りを訂正
(7) 体育館		面積 5,490.85 m ²						大学全体
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	学部・大学院の研究費合計を大学院研究費のみで算出
	教員1人当り研究費等	600千円 100千円 600千円		図書購入費	3,000千円	3,000千円	3,000千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
	学生1人当り 納付金	993千円	743千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		下記財源によって運営する。 (1)手数料収入・寄附金収入・補助金収入・資産運用収入・雑収入					

- (注) · 届出時の計画を、届出書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA.C.対象学部等の数値を記入してください。）
- 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	立正 大学								備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学者定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
仏教学部宗学科	4	50	-	200	学士	1.12	昭和24年	東京都品川区大崎4-2-16	
仏教学部仏教学科	4	55	-	220	学士	1.22	昭和24年	東京都品川区大崎4-2-16	
文学部哲学科	4	90	-	360	学士	1.10	昭和24年	東京都品川区大崎4-2-16	
文学部史学科	4	140	-	560	学士	1.11	昭和24年	東京都品川区大崎4-2-16	
文学部社会学科	4	140	-	560	学士	1.07	昭和24年	東京都品川区大崎4-2-16	
文学部文学科	4	140	-	560	学士	1.13	平成14年	東京都品川区大崎4-2-16	
経済学部経済学科	4	360	-	1440	学士	1.13	昭和25年	東京都品川区大崎4-2-16	
経営学部経営学科	4	300	-	1200	学士	1.13	昭和42年	東京都品川区大崎4-2-16	
法学部法学科	4	300	-	1200	学士	1.07	昭和56年	埼玉県熊谷市万吉1700	
社会福祉学部社会福祉学科	4	200	-	800	学士	1.16	平成8年	埼玉県熊谷市万吉1700	
社会福祉学部人間福祉学科	4	100	-	300	学士	1.14	平成8年	埼玉県熊谷市万吉1700	平成21～23年度
社会福祉学部子ども教育福祉学科	4	100	-	100	学士	1.16	平成8年	埼玉県熊谷市万吉1700	平成24年度
地球環境科学部環境システム学科	4	100	-	400	学士	1.09	平成10年	埼玉県熊谷市万吉1700	
地球環境科学部地理学科	4	130	-	520	学士	0.93	平成10年	埼玉県熊谷市万吉1700	
心理学部臨床心理学科	4	250	-	500	学士	1.15	平成14年	東京都品川区大崎4-2-16	平成21～22年度
心理学部臨床心理学科	4	150	-	300	学士	1.19	平成14年	東京都品川区大崎4-2-16	平成23～24年度
大学院									
文学研究科								東京都品川区大崎4-2-16	
修士課程									
仏教学専攻	2	10	-	20	修士	0.75	昭和26年		
英米文学専攻	2	10	-	20	修士	0.35	昭和40年		
社会学専攻	2	10	-	20	修士	0.10	昭和26年		
史学専攻	2	10	-	20	修士	1.00	昭和44年		
国文学専攻	2	10	-	20	修士	0.75	昭和26年		
哲学専攻	2	6	-	12	修士	0.75	昭和42年		
博士後期課程									
仏教学専攻	3	3	-	9	修士	1.11	昭和31年		
英米文学専攻	3	2	-	6	修士	0.17	昭和40年		
社会学専攻	3	2	-	6	修士	0.00	昭和43年		
史学専攻	3	4	-	12	修士	0.58	昭和52年		
国文学専攻	3	3	-	9	修士	0.33	平成4年		
哲学専攻	3	3	-	9	修士	0.33	平成7年		
経済学研究科								東京都品川区大崎4-2-16	
修士課程									
経済学専攻	2	10	-	20	修士	2.00	昭和63年		
博士後期課程									
経済学専攻	3	6	-	18	修士	0.83	平成6年	埼玉県熊谷市万吉1700	
法学研究科									
修士課程									
法学専攻	2	10	-	30	修士	0.63	平成6年		平成24年度より定員10

経営学研究科									東京都品川区大崎4-2-16	
修士課程										
経営学専攻	2	10	-	20	修士	0.40	平成10年			
社会福祉学研究科									埼玉県熊谷市万吉1700	
修士課程										
社会福祉学専攻	2	10	-	20	修士	0.50	平成12年			
博士後期課程										
社会福祉学専攻	3	3	-	9	修士	0.78	平成20年			
地球環境科学研究科									埼玉県熊谷市万吉1700	
修士課程										
環境システム学専攻	2	10	-	20	修士	1.00	平成12年			
地理空間システム学専攻	2	8	-	16	修士	0.19	平成12年			
博士後期課程										
環境システム学専攻	3	4	-	12	修士	0.08	平成12年			
地理空間システム学専攻	3	3	-	9	修士	0.11	平成12年			
心理学研究科									東京都品川区大崎4-2-16	
修士課程										
臨床心理学専攻	2	10	-	20	修士	1.00	平成16年			
応用心理学専攻	2	10	-	20	修士	0.20	平成16年			
博士後期課程										
心理学専攻	3	4	-	12	修士	0.33	平成16年			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科（A C対象学部等を含む）について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<心理学研究科 対人・社会心理学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	齊藤 勇 (68)	平成24年4月	対人心理学演習1 対人心理学演習2	専任	教授	齊藤 勇 (68)	平成24年4月	対人心理学演習1 対人心理学演習2	
					専任	講師	ウンサーシュツツ ジャンカラ (28)	平成24年4月	コミュニケーション 心理学特論	特任講師を新規採用(24)
専任	教授	川名 好裕 (60)	平成24年4月	コミュニケーション 心理学演習1 コミュニケーション 心理学演習2 コミュニケーション 心理学演習3 心理学特論	専任	教授	川名 好裕 (60)	平成24年4月	コミュニケーション 心理学演習1 コミュニケーション 心理学演習2 コミュニケーション 心理学演習3	
専任	教授	古屋 健 (56)	平成24年4月	発達社会心理学演習1 発達社会心理学演習2 発達社会心理学演習3 発達社会心理学特論	専任	教授	古屋 健 (56)	平成24年4月	発達社会心理学演習1 発達社会心理学演習2 発達社会心理学演習3 発達社会心理学特論	
専任	教授	所 正文 (54)	平成24年4月	産業組織心理学演習1 産業組織心理学演習2 産業組織心理学演習3 産業組織心理学特論	専任	教授	所 正文 (54)	平成24年4月	産業組織心理学演習1 産業組織心理学演習2 産業組織心理学演習3 産業組織心理学特論	
専任	教授	西田 公昭 (51)	平成24年4月	集団心理学演習1 集団心理学演習2 集団心理学演習3 集団心理学特論	専任	教授	西田 公昭 (51)	平成24年4月	集団心理学演習1 集団心理学演習2 集団心理学演習3 集団心理学特論	
専任	教授	上瀬 由美子 (46)	平成24年4月	社会問題研究演習1 社会問題研究演習2 社会問題研究演習3 社会問題研究特論	専任	教授	上瀬 由美子 (46)	平成24年4月	社会問題研究演習1 社会問題研究演習2 社会問題研究演習3 社会問題研究特論	
専任	講師	八木 義彦 (37)	平成24年4月	消費者心理学特論	専任	講師	八木 義彦 (37)	平成24年4月	消費者心理学特論	
専任	講師	高橋 尚也 (31)	平成24年4月	質的研究実習 コミュニティ心理学 特論	専任	講師	高橋 尚也 (31)	平成24年4月	質的研究実習 コミュニティ心理学 特論	
専任	講師	有賀 敦紀 (30)	平成24年4月	認知社会心理学特論	専任	講師	有賀 敦紀 (30)	平成24年4月	認知社会心理学特論	
専任	講師	内藤 誠人 (37)	平成24年4月	対人心理学特論	専任	講師	内藤 誠人 (37)	平成24年4月	対人心理学特論	
兼任	講師	安藤 清志 (61)	平成24年4月	自己心理学特論	兼任	講師	安藤 清志 (61)	平成24年4月	自己心理学特論	
兼任	講師	上村 佳代子 (51)	平成24年4月	文化心理学特論	兼任	講師	上村 佳代子 (51)	平成24年4月	文化心理学特論	
兼任	講師	菅原 健介 (53)	平成24年4月	対人感情研究特論	兼任	講師	菅原 健介 (53)	平成24年4月	対人感情研究特論	
兼任	講師	松井 豊 (58)	平成24年4月	多変量解析実習	兼任	講師	松井 豊 (58)	平成24年4月	多変量解析実習	
兼任	講師	宮城 まり子 (64)	平成24年4月	キャリア心理学特論	兼任	講師	宮城 まり子 (64)	平成24年4月	キャリア心理学特論	

(注) ・届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻（〇〇課程）〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「認可時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成24年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
6 (6)	3 (3)	9 (9)	— (—)	6 []	3 []	9 []	— []	

(注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[] 内に届出時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

該当なし

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

6 留意事項に対する履行状況等

該当なし

区分	留意事項	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置計画履行状況 調査時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調査時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調査時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<心理学研究科 対人・社会心理学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①専任教員の増員 スキル・対人・社会の各領域に専任教員を1名以上配した。	社会言語学を専門とする英語のネイティブの専任教員を採用した。 また、オフィスアワーを設置し、講義以外の時間帯で専任教員が学生対応することを可能とした。(24)
③施設・設備 ・図書8338冊 ・専任教員研究室9室	学生の修学環境を改善するため、図書を490冊増書した。 また、教員の研究環境を改善するため専任教員の増員に伴い、研究室を10室配置した。(24)

(注) ①～⑥の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）

- 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制
a 委員会の設置状況 <ul style="list-style-type: none">・立正大学自己点検・評価委員会・立正大学大学院FD委員会・心理学研究科FD推進部会
b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） <ul style="list-style-type: none">・立正大学自己点検・評価委員会<ul style="list-style-type: none">平成23年度において本委員会を7回、小委員会を4回実施（研究科長がすべて出席）・立正大学FD委員会<ul style="list-style-type: none">平成23年度において2回実施（研究科長、研究科委員が出席）・心理学研究科FD推進部会
c 委員会の審議事項等 <ul style="list-style-type: none">・立正大学自己点検・評価委員会<ul style="list-style-type: none">授業改善アンケート実施について、自己点検評価年次報告書の作成について 他・立正大学大学院FD委員会<ul style="list-style-type: none">平成23年度FD活動計画について、大学院生の教育・研究環境に関するアンケートについて
② 実施状況
a 実施内容 <ul style="list-style-type: none">・立正大学大学院FD委員会<ul style="list-style-type: none">第1回FD委員会 平成23年 6月27日 平成23年度FD活動計画について、その他第2回FD委員会 平成24年 2月20日 大学院生の教育・研究環境に関するアンケートについて、その他

・ FD NEWS LETTER 発行

vol. 4発行 平成23年 5月31日
vol. 5発行 平成23年 9月30日
vol. 6発行 平成24年 1月31日

・ 平成23年度 FD 推進ワークショップ出席（社団法人日本私立大学連盟主催）

平成23年8月8日～9日 大学教員の職能開発と FD

b 実施方法

・ FD 研修会（全学）および FD 講演会

立正大学 FD 委員会が中心となり、大学の全教職員に告知を行い、開催された。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・ 立正大学学院 FD 委員会

第1回 FD 委員会 平成23年 6月27日 研究科長、研究科委員参加
第2回 FD 委員会 平成24年 2月20日 研究科長、研究科委員参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

大学院生の教育・研究環境に関するアンケートを実施することにより、研究環境の改善がはかられた。対人・社会心理学専攻は平成24年度に新入生が入学するが、他専攻の結果を踏まえて、環境整備に取り組むことができた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・ 大学院生の教育・研究環境に関するアンケート（全学：平成23年10月～12月）

修士論文の中間発表会の際にアンケートを実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学部事務室で閲覧が可能であるとともに、専任教員に対してはアンケート結果が会議にて配布された。

(注) ① a 委員会の設置状況には、関係規程等を転載又は添付すること。

②実施状況には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置届出以降、対人・社会心理学専攻の設置の趣旨や目的については、学生募集のパンフレットや研究科ホームページにおいて内外に積極的な広報を行った。その結果、初年度の平成24年度入試では、定員を超える受験生の中から定員と同数の入学者を得て、定員を満たす結果となった。授業については、設置届出内容に従って、平成24年4月に全科目が開講された。

教育面では、特に研究指導面の充実を図った。具体的には、設置届出時には2年次に1回のみ計画されていた研究発表会を、1年次後半に新たに1回追加し、専攻所属の教員が出席のもと1年次の成果を確認・指導できる機会を新たに設けた。また、新たな社会言語学を専門とする英語のネイティヴの専任教員を採用し、専門教育の充実とともに国際的表現力と発信力を強化した。さらに、高度な科学的リサーチスキルの質を担保すべく、平成24年3月に、社会調査協会よりスキル領域の3科目が「専門社会調査士」資格の認定科目として正式に認定された。

以上のことから、設置の趣旨をふまえ、高度な専門教育および学生に対する研究指導を充実させるためのさまざまな取り組みを行うことによって、当初の計画通りに対人・社会心理学専攻が開設され、設置の目的は順調に達成されつつあると評価できる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- 平成24年4月 公表

b 公表方法

- 自己点検・評価報告書を刊行し、各学部事務室・図書館・講師室にて閲覧可能
- 大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- 平成27年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受ける予定である。

（注）・届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に關わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定期間）(平成24年 6月 1日)